

増毛町港湾整備事業経営戦略(R6年度見直し)

団 体 名 : 増 毛 町

事 業 名 : 港 湾 整 備 事 業

策 定 日 : 平 成 30 年 7 月

計 画 期 間 : 平 成 30 年 度 ～ 令 和 9 年 度

※複数の港湾を有する事業にあっては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非 適	事 業 開 始 年 月 日	昭和54年度
職 員 数	3 人	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	地方港湾
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	-	
	イ 指定管理者制度	-	
	ウ PPP・PFI	-	

(2) 使用料体系

※施設区分の中で複数の使用料体系がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え の 方		当施設は増毛町だけではなく留萌管内のマリンレジャーの拠点であり、空知上川管内からの利用者が多い。気軽に利用しやすい施設を目指しており、施設も供用開始から30年経過していることから、道内のマリーナと比べても安価な使用料設定としている。				
施 設 区 分		現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率
	使用料区分	(H17年改正)	(H10年改正)	(a/b)%	(H1年改正)	(b/c)%
ふ 頭 用 地	舗装	2,310円	2,100円	110 %	2,060円	102 %
	未舗装			%		%
上 屋	荷さばき上屋			%		%
	燻蒸上屋			%		%
	旅客上屋			%		%
荷 役 機 械				%		%
引 船				%		%
貯 木 場				%		%
そ の 他				%		%

※各項目の単位を明記すること

(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	- トン	- トン	- トン
年間船舶乗降旅客数 ※過去3年度分を記載	- 人	- 人	- 人
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	R5 14,341,503円	R4 13,287,047円	R3 11,910,029円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R5 100%	R4 100%	R3 100%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R5 87.3%	R4 65.9%	R3 69.0%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R5 0%	R4 0%	R3 0%
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	-		
企業債残高対 料金収入比率 ※過去3年度分を記載	-		
【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】 近年の物価及び人件費の高騰により、営業費用が増となっているものの、新規会員の獲得やこれまでの利用方法に対する使用料の付加方法について見直しを行ったことにより、使用料収入が増えており、一般会計からの繰入金は減少している。			

2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量等の見通し

(2) 使用料収入の見通し

これまでのヨットを中心としたマリンスポーツから、モーターボートでの釣りを目的としたマリンレジャーへと利用目的が推移してきており、当マリーナの係船施設においてはヨットを係船することが想定された施設であることから、近年大型化しているモーターボートの係船については、係船スペースの関係上定数上限まで受け入れることが難しい現状である。そのためこれ以上の陸上会員及び海上会員の多数の獲得についての想定は難しいところである。物価や人件費の高騰、施設の老朽化対策等も鑑み、使用料の見直しについては検討していきたい。

※会員別使用料収入推移

	R6(見込)	R5	R4	R3	R2
海上会員使用料(円)	9,225,739	9,350,688	8,706,937	7,871,150	8,843,450
陸上会員使用料(円)	2,538,375	2,334,675	2,075,325	1,938,826	1,681,925
トレーラー会員使用料(円)	732,612	710,974	757,119	956,187	908,199
合 計	12,496,726	12,396,337	11,539,381	10,766,163	11,433,574

(3) 施設の見通し

○H8ノールマリーナましけ供用開始(H6棧橋新設、H8.8駐車場舗装、H6.2管理等新築、H6.5管理等外構工事、H7.12重機格納庫新築、H7.11上下架施設新設)
修繕履歴…H20棧橋更新、H30.3上下架施設ホイス更新
今後の予定…R7棧橋支柱老朽化調査予定(留萌港湾事務所)、R7棧橋支柱接続部塗装修繕予定
節目で老朽化対応修繕や各施設の更新を実施しているが、今後も計画的に施設維持のための修繕を実施する。

(4) 組織の見通し

施設管理については、必要最小限の人員で対応しているが、指定管理等の業務委託についても検討する。

3. 経営の基本方針

港内の放置艇対策と健全な海洋性スポーツの振興を図るため、施設の適切な維持管理に努め、経費の節減と安定的な使用料収入の維持を目標に施設を運営する。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	港湾施設内については、一通りの整備が終了し、向後10年以内での投資は予定していないが、今後も適切な維持管理に努め、施設の長寿命化を図る。
-----	--

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	施設の利用状況にもよるが、今後の投資に向けて、3年ごとに使用料の見直しを検討する。
-----	---

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

人件費を含む経常経費は節減に努め、収支の均衡を図る。また、施設の管理業務の委託についても検討する。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民 間 活 用	
投 資 の 平 準 化	港湾施設内については、一通りの整備が終了し、向後10年以内での投資は予定していないが、今後も適切な維持管理に努め、施設の長寿命化を図る。
そ の 他 の 取 組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使 用 料	利用者のニーズを適確に把握し、サービスと施設のあり方を検討し、料金形態の適正化に努める。
企 業 債	
繰 入 金	一般会計からの安易な繰り入れに頼ることなく、受益者の負担と費用対効果を考えながら事業展開することにより、赤字額の圧縮に努める。
資産の有効活用等による 収 入 増 加 の 取 組	
そ の 他 の 取 組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	施設管理については、必要最小限の人員で対応しているが、指定管理等の業務委託についても検討する。
管 理 運 営 費	施設老朽化や物品の更新など、優先順位を明確にしながら計画的な運営を行う。
職 員 給 与 費	事業運営に必要最小限の職員配置を検討するとともに、人件費の適正化に努める。
そ の 他 の 取 組	

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	今後も適宜経営戦略の見直しを行う。
-------------------------	-------------------

(単位:千円、%)																
区 分		年 度	R3年度 (決算)	R4年度 (決算 見込)	R5年度 (決算)	本年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	17,257	20,162	16,416	17,744	21,300	19,330	19,566	19,443	19,698	19,867	19,580	19,630	19,643	19,683
		(1) 営 業 収 益 (B)	11,911	13,287	14,342	14,414	14,519	13,694	14,051	14,204	14,176	14,128	14,050	14,121	14,135	14,122
		ア 料 金 収 入	11,911	13,287	14,342	14,414	14,519	13,694	14,051	14,204	14,176	14,128	14,050	14,121	14,135	14,122
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
		ウ そ の 他														
		(2) 営 業 外 収 益	5,346	6,875	2,074	3,330	6,781	5,636	5,515	5,239	5,522	5,739	5,530	5,509	5,508	5,561
		ア 他 会 計 繰 入 金	5,273	6,731	1,826	3,093	6,549	5,450	5,306	5,017	5,305	5,526	5,321	5,295	5,293	5,348
		イ そ の 他	73	144	248	237	232	186	209	222	217	213	209	214	215	213
		2 総 費 用 (D)	17,257	20,162	16,416	17,744	21,300	19,330	19,566	19,443	19,698	19,867	19,580	19,630	19,643	19,683
	収 益 的 支 出	(1) 営 業 費 用	17,257	20,162	16,416	17,744	21,300	19,330	19,566	19,443	19,698	19,867	19,580	19,630	19,643	19,683
		ア 職 員 給 与 費	9,621	10,502	8,763	9,411	10,518	10,518	10,518	10,518	10,518	10,518	10,518	10,518	10,518	10,518
		ウ ち 退 職 手 当														
		イ そ の 他	7,636	9,660	7,653	8,333	10,782	8,812	9,048	8,925	9,180	9,349	9,062	9,112	9,125	9,165
		(2) 営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		ア 支 払 利 息														
		ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分														
		イ そ の 他														
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1 資 本 的 収 入 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(1) 地 方 債														
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債														
		(2) 他 会 計 補 助 金														
		(3) 他 会 計 借 入 金														
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金														
		(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他															
	資 本 的 支 出	2 資 本 的 支 出 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(1) 建 設 改 良 費														
		ウ ち 職 員 給 与 費														
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)														
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金														
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
		(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		積 立 金 (K)														
		前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)														
		前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)														
		形 式 収 支 (J)-(K)-(L) (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)														
		実 質 収 支 黒 字 (P)														
		(N)-(O) 赤 字 (Q)														
		赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	資 本 的 支 出	収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)														
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)														
		営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	11,911	13,287	14,342	14,414	14,519	13,694	14,051	14,204	14,176	14,128	14,050	14,121	14,135	14,122
		地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)														
		健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た (T)														
		健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す (U)														
		健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た (V)	11,911	13,287	14,342	14,414	14,519	13,695	14,051	14,204	14,177	14,129	14,051	14,122	14,137	14,123
		健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)														
		他 会 計 借 入 金 残 高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)																
○他会計繰入金 (単位:千円、%)																
区 分		年 度	R3年度 (決算)	R4年度 (決算 見込)	R5年度 (決算)	本年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分	ウ ち 基 準 内 繰 入 金	5,273	6,731	1,826	3,093	6,549	5,449	5,305	5,017	5,304	5,525	5,320	5,294	5,292	5,347
		ウ ち 基 準 外 繰 入 金	5,273	6,731	1,826	3,093	6,549	5,449	5,305	5,017	5,304	5,525	5,320	5,294	5,292	5,347
	資 本 的 収 支 分	ウ ち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		ウ ち 基 準 外 繰 入 金														
合 計			5,273	6,731	1,826	3,093	6,549	5,449	5,305	5,017	5,304	5,525	5,320	5,294	5,292	5,347